

株主の皆様へ

第151期 中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日



平素は格別のご支援を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。当社グループの当上半期の業績につきまして概況をご報告いたします。

社 長 井 上 治

■ 当上半期の業績

当上半期（第2四半期連結累計期間）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、経済・社会活動が厳しく制限され、日本、米州、欧州、アジア等の各々の地域において景気が大幅に悪化しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車やスマートフォンなど民生用エレクトロニクス全般での生産の急激な減少、通信・電力関連工事の遅延のほか、光ファイバの価格低下もあり、非常に厳しいものとなりました。このような環境のもと、当上半期の連結決算は、売上高は、1,239,287百万円（前年同期1,523,770百万円、18.7%減）と前年同期比で大幅な減収となりました。営業利益は、不要不急な費用の圧縮、設備投資の抑制などのコスト削減対策で最大限の挽回を図り

ましたが、売上減少に加えて、生産急減に伴う収益性の悪化などもあり、11,414百万円の損失（前年同期45,976百万円）となり、経常利益は24,043百万円の損失（前年同期48,100百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41,872百万円の損失（前年同期28,013百万円）となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、本年7月末に公表しました配当予想のとおり、前年同期比8円減額の1株当たり16円とさせていただきます。

■ 対処すべき課題

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響は段階的に緩和していくことが期待されますが、感染防止対策と経済活動再開の両立が求められる中で、景気回復に時間を要することが懸念されます。また、米中の通商政策や中東情勢、英国のEU離脱などの政治的・地政学的リスクも引き続き憂慮材料であり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、社員の健康と安全、サプライチェーンの維持確保を引き続き最優先としつつ、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）の一段のレベルアップに努めるとともに、「収益力を高める事業構造の改革」と「生産性を向上させるワークスタイルの改革」に取り組んでまいります。これらにより、いかなる環境にも耐えうる強靱な企業体質を構築し、「グローバル エクセレント カンパニー」を目指して、“総力を結集し、つなぐ、つたえる技術で、よりよい社会の実現に貢献する”のコンセプトのもと取り組んでいる2022年度を最終年度とする中期経営計画「22VISION」の達成に向けて邁進してまいります。

す。具体的には、各事業において次の施策を進めてまいります。

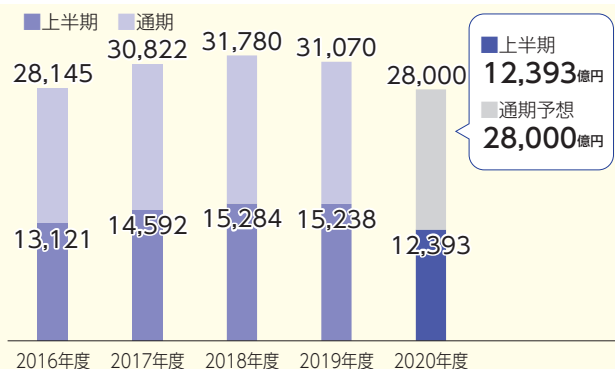
自動車関連事業では、自動車生産の回復に適切に対応していくとともに、生産が落ち込んでいた期間に集中して取り組んできたコスト低減活動の成果を確実に刈り取って、筋肉質な事業体質の再構築を進めてまいります。ワイヤーハーネスをコアとするメガサプライヤーの実現に向けては、客先への提案型マーケティングの強化により、電動車両向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタといったいわゆるCASE*関連の新製品創出、軽量化のニーズに対応したハーネスのアルミ化を加速し、また、海外系顧客の一層のシェア拡大に取り組んでまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、事業拠点の再構築などを通じた構造改革によって収益力回復に努めることに加え、次世代自動車に向けた新製品開発にも注力してまいります。

*CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

決算ハイライト(連結)

売上高

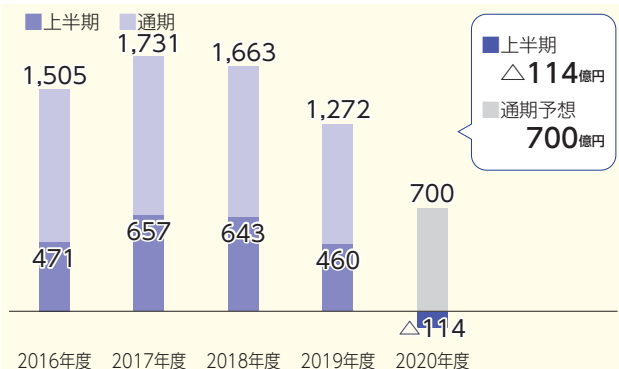
(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

営業利益

(単位：億円)



株主の皆様へ

情報通信関連事業では、海底ケーブル用の極低損失光ファイバ、超多心光ケーブルや光配線機器等のデータセンター関連製品、第5世代移動通信システム（5G）用の光・電子デバイス、4K放送対応映像配信や10G-EPON（光ファイバ共用型10ギガビットネットワーク）関連のアクセス系ネットワーク機器など市場ニーズに応じた高機能製品の開発・拡販に引き続き取り組んでまいります。新型コロナウイルス感染症を契機とした情報通信インフラのさらなる高度化に対しては、今後の社会動向を注視して、新たなビジネス機会を確実に捕捉してまいります。また、価格競争が激化している光ファイバをはじめ、一層のコスト低減を進めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、FPC（フレキシブルプリント回路）においては、グローバル生産体制の最適化と生産性改善による収益力回復に引き続き取り組むとともに、車載用途への拡販、高精細化・高周波化への対応などの新製品開発に注力してまいります。電動車両の電池端子に用いられるリード線（タブリード）は、グローバルな拡販と生産能力の増強を進め、照射チューブについ

ても引き続き多様なニーズの捕捉を図ってまいります。また、前年度に公開買付けにより子会社化した(株)テクノアソシエとの事業シナジーの拡大、水処理製品などの新規事業の立ち上げにも取り組んでまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルについて、海外の新規大型プロジェクト、国内の再生可能エネルギーや設備更新需要を確実に捕捉するとともに、一段のコスト低減、品質向上、新技術開発にも注力し、収益力の向上を図ってまいります。また、電動車両向けのモーター用平角巻線については、需要増に応じたグローバルな生産能力増強を進めてまいります。さらに日新電機(株)や住友電設(株)を含めたグループの総合力を活かして、国内外での受注拡大に取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具において、グローバルな販売力強化と難削材加工用工具などの新製品投入を進めるほか、社員の再教育（教育再武装）などの内部固めの推進により事業体質のさらなる強化を図ってまいります。焼結部品はグローバルに展開する製造拠点を活かした拡販とコス

決算ハイライト(連結)

経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



ト競争力の一層の強化に取り組むほか、PC鋼材やばね用鋼線については、グローバル体制の強化と徹底したコスト削減による収益力向上に注力してまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益力に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、マグネシウム合金製品、超電導製品、SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイス、レドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置などの早期事業化に注力するほか、5つの現事業セグメントを支える次世代の製品開発や新たな製造方法の開発にも引き続き取り組んでまいります。また、将来に向けては、産官学の連携などによる社外の知見も積極的に活用して、新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえた新製品の開発に注力するとともに、製造現場でのAI*やIoT*活用による生産革新にも積極的に取り組んでまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今

後とも、住友事業精神の「^{ぼんじりしつぎ}萬事入精」「信用確実」「^{ふそく}不趨浮利」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）にも相通ずるものであると考えており、当社グループは、「安全安心な社会、環境に優しい社会、快適で成長力のある社会」の実現に向け、総力を結集し、さまざまな価値の提供を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年11月

*AI：Artificial Intelligence（人工知能）の略。

*IoT：Internet of Thingsの略。パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器に限らず、あらゆる「モノ」がインターネット等のネットワークに接続されること。

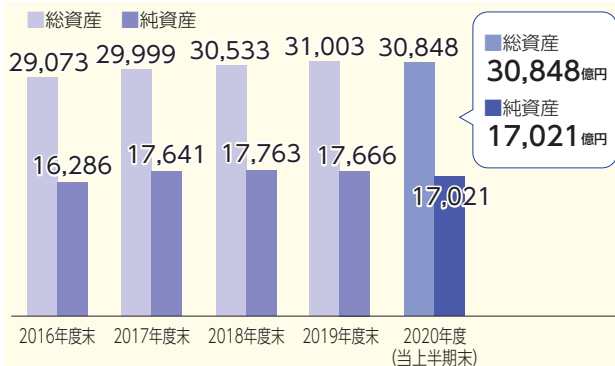
*萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

総資産／純資産

(単位：億円)

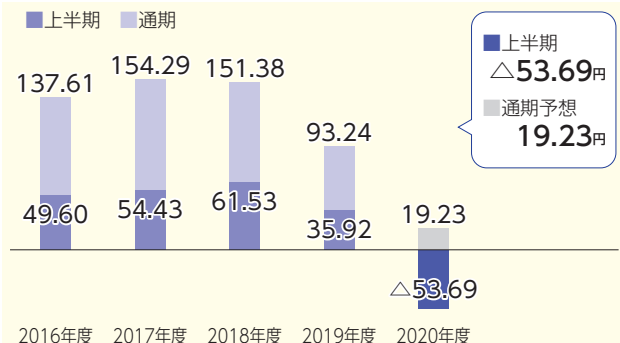


* 2020年度より、米国連結子会社において従来の米国会計基準にかえてIFRSを適用しており、2019年度末は当該変更につき遡及適用後の数値を表示しております。

Consolidated Financial Highlights

1株当たり当期純利益

(単位：円)



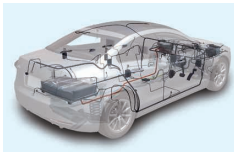
部門別概況(連結)

自動車関連事業

■売上高 **661,819** 百万円
■営業利益 △ **27,460** 百万円

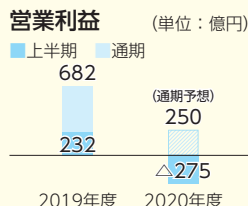
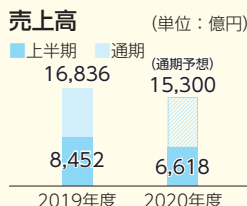
売上高
構成比 **51%**

ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴム・ホースが、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車生産の落ち込みにより大幅に減少し、売上高は661,819百万円と183,381百万円(前年同期比21.7%)の減収となりました。営業利益は、売上減少に加えて、一部生産拠点のロックダウンに伴う代替生産により生じた緊急輸送費などの追加コストもあり、27,460百万円の損失と50,667百万円の減益となりました。



主要な事業内容

ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、交通制御などのネットワーク・システム製品



情報通信関連事業

■売上高 **107,148** 百万円
■営業利益 **12,722** 百万円

売上高
構成比 **8%**

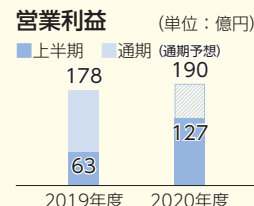
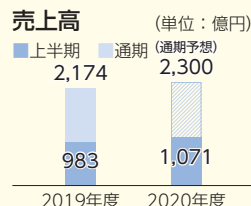
光・電子デバイスやアクセス系ネットワーク機器などの需要増加により、売上高は107,148百万

円と8,814百万円(9.0%)の増収となりました。営業利益は、売上増加と生産性改善によるコスト低減によって光ファイバの価格低下を吸収して、12,722百万円と6,444百万円の増益となりました。



主要な事業内容

光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセス系ネットワーク機器(GE-PON・セットトップボックス・CATV関連製品等)

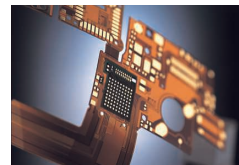


エレクトロニクス関連事業

■売上高 **114,755** 百万円
■営業利益 **1,857** 百万円

売上高
構成比 **9%**

新型コロナウイルス感染症の影響により、携帯機器用FPCや電子ワイヤー、照射チューブの需要が減少し、前年度の第2四半期連結会計期間に子会社化した(株)テクノアソシエの寄与はありますが、売上高は114,755百万円と1,304百万円(1.1%)の減収となりました。営業利益は、携帯機器用FPCのコスト改善や不採算品からの撤退などの収益力回復の取り組みによ



り、1,857百万円と2,806百万円の増益となりました。

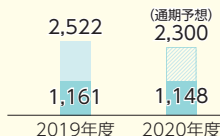
主要な事業内容

電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品、鋳螺、金属部品、化成品

売上高

(単位：億円)

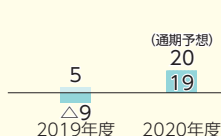
■ 上半期 ■ 通期



営業利益

(単位：億円)

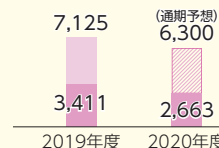
■ 上半期 ■ 通期



売上高

(単位：億円)

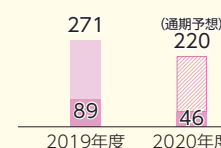
■ 上半期 ■ 通期



営業利益

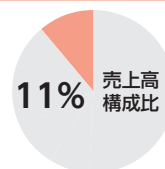
(単位：億円)

■ 上半期 ■ 通期



産業素材関連事業他

■ 売上高 **135,083** 百万円
■ 営業利益 $\triangle$ **3,289** 百万円



新型コロナウイルス感染症の影響により、超硬工具やダイヤ・CBN工具、焼結部品、ばね用鋼線、スチールコードなどの需要が大きく落ち込み、売上高は135,083百万円と32,854百万円（19.6%）の減収となりました。営業利益は、工場の稼働率が低下したことに伴う収益性の悪化も加わって、3,289百万円の損失と11,781百万円の減益となりました。



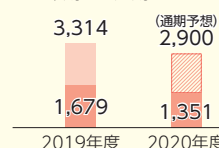
主要な事業内容

PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

売上高

(単位：億円)

■ 上半期 ■ 通期



営業利益

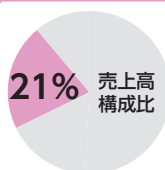
(単位：億円)

■ 上半期 ■ 通期



環境エネルギー関連事業

■ 売上高 **266,264** 百万円
■ 営業利益 **4,646** 百万円



新型コロナウイルス感染症の影響により、巻線などの自動車向けが大幅に減少したほか、電力ケーブルや電力工事が案件の遅延や端境期で減少、また、銅価格下落の影響もあり、売上高は266,264百万円と74,804百万円（21.9%）の減収となりました。営業利益は、売上減少により4,646百万円と4,244百万円の減益となりました。



主要な事業内容

導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料

(注) 部門間消去を行った後の連結売上高は1,239,287百万円、連結営業利益は $\triangle$ 11,414百万円となります。

連結財務諸表（要旨）

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期* (2020年3月31日現在)	当 上 半 期 (2020年9月30日現在)
資 産 の 部		
流動資産	1,575,409	1,566,957
固定資産	1,524,851	1,517,799
有形固定資産	959,805	960,337
無形固定資産	37,901	36,739
投資その他の資産	527,145	520,723
資 産 合 計	3,100,260	3,084,756
負 債 の 部		
流動負債	915,320	938,048
固定負債	418,293	444,562
負 債 合 計	1,333,613	1,382,610
純 資 産 の 部		
株主資本	1,501,454	1,445,879
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,881	170,875
利益剰余金	1,251,595	1,196,028
自己株式	△ 20,759	△ 20,761
その他の包括利益累計額	16,947	14,138
非支配株主持分	248,246	242,129
純 資 産 合 計	1,766,647	1,702,146
負 債 純 資 産 合 計	3,100,260	3,084,756

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 上 半 期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当 上 半 期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
売 上 高	1,523,770	1,239,287
売 上 原 価	1,265,175	1,053,452
売 上 総 利 益	258,595	185,835
販売費及び一般管理費	212,619	197,249
営業利益又は営業損失 (△)	45,976	△ 11,414
営 業 外 収 益	13,330	6,281
営 業 外 費 用	11,206	18,910
経常利益又は経常損失 (△)	48,100	△ 24,043
特 別 利 益	17,420	—
特 別 損 失	9,920	12,021
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	55,600	△ 36,064
法人税等	20,869	7,546
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	6,718	△ 1,738
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	28,013	△ 41,872

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 上 半 期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当 上 半 期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,015	70,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,313	△ 94,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,684	38,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	200,605	266,008

*当上半期より、米国連結子会社において従来の米国会計基準にかえてIFRSを適用しており、前期は当該変更につき遡及適用後の数値を表示しております。

》》北海道電力ネットワーク(株)からレドックスフロー電池設備を受注

国内で導入が進む風力発電や太陽光発電等の再生可能エネルギーについては、気象条件等により発電出力が変動するため、連系する電力系統（電力の発生から消費に至るまでの一連のシステム）の電力品質に影響を及ぼすことが大きな課題となっており、その対応策として電力用大型蓄電池のニーズが高まっています。

当社は、蓄電池の一種である「レドックスフロー電池（※1）」を開発し、2015年より北海道電力(株)と共同で、同社の南早来変電所においてレドックスフロー電池の大規模実証試験を行い、実用化に向け安定・安全な運転が実現できることを確認してきました。

そしてこのたび、当社のレドックスフロー電池が、電力系統用における商用案件として初めて、北海道電力ネットワーク(株)が行う「系統側蓄電池による風力発電募集プロセス（Ⅰ期）（※2）」の系統側蓄電池に採用されました。設備容量は5.1万kWh（1.7万kW×3

時間）で、2020年度中に着工し、2022年3月末までに完工予定です。

今後も当社はレドックスフロー電池のさらなる性能向上とコスト低減などに取り組み、国内外への普及に注力することで、再生可能なクリーンエネルギーの普及に貢献してまいります。

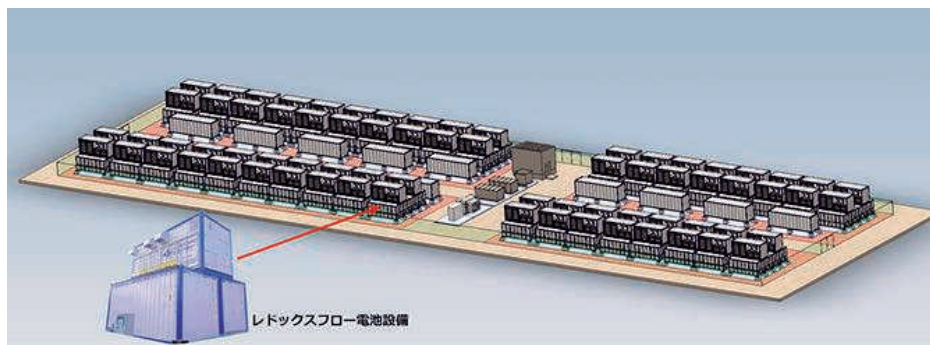
（※1）レドックスフロー電池について

電解液のイオンの酸化還元反応を利用して充放電を行う蓄電池です。大出力・大容量に適しているほか、電極や電解液の劣化がほとんどなく長寿命であり、発火性の材料を用いていないことや常温運転が可能なおことから安全性が高いなど、電力系統用蓄電池に適した特性を持っています。

（※2）北海道電力ネットワーク(株)が系統側蓄電池を設置し、それに係る費用を共同負担することを前提とした風力発電事業者を募集し、さらなる風力発電の導入を推進する取り組み。



レドックスフロー電池



完成予想図

≫≫世界初のAI搭載光ファイバ融着接続機の販売を開始

通信ネットワーク網構築時に光ファイバ同士を接続するために不可欠な「光ファイバ融着接続機」について、当社はこれまで国内外でさまざまな製品展開をしてまいりました。

そしてこのたび、世界で初めてAI技術を用いることで融着精度・融着効率を大幅に向上させたコア直視型光ファイバ融着接続機「TYPE-72C+」の販売を開始いたしました。

TYPE-72C+は、従来機種の特徴である世界最軽量クラスでコンパクト・世界最高速融着、最高水準の耐環境性能を引き継ぎながら、AI技術を活用することで、融着条件のさらなる微細な調整を可能としたものです。これにより、スキルに依存せず、また劣悪な環境でも高品質な融着作業を容易に実現できるようになりました。

また、同機を当社が提供するクラウドサービスに接続することにより、スマートフォン上で装置点検・消耗品交換時期を事前に検知することが可能となるなど、融着性能向上のための改良を行ったことも大きな特長です。

テレワークの定着化、遠隔医療、オンライン授業などの浸透に伴い、今後もますます高速・大容量・低遅延な通信ネットワーク網構築が求められます。当社は光ファイバ融着機の提供を通じて、さらに容易な作業性や信頼性の確保、機能性・拡張性の向上を実現し、通信ネットワーク網構築に貢献してまいります。



TYPE-72C+

≫≫伊丹製作所研究新館「CRystal Lab.(クリスタルラボ)」開所

当社の120周年記念事業の一環として建設を進めてきた伊丹製作所の研究新館「CRystal Lab.」の開所式が本年10月14日に行われました。

当社伊丹製作所は、大阪製作所に次ぐ長い歴史を持つ事業所で、来年で開所80周年を迎えます。当社の多角化を支える切削工具や焼結部品、特殊線などの非電線事業に加え、化合物半導体やマグネシウム合金などの独自性ある事業の本拠地であるとともに、これらに関係する新製品や新素材等の研究開発機能を有しています。近年、既存の研究建屋の老朽化が進んだことに加え、製作所内に研究施設が分散していたことから、研究開発の効率向上や部門横断型の取り組みの加速と、新たな技術・製品・サービスを創出することを目指し、研究新館を建設して研究開発機能を集約いたしました。

「CRystal Lab.」では、省エネ・環境負荷低減の配慮や、人的交流を促進するオフィスなど随所に工夫を凝らした設計をしております。また、「英知が『集積』

して、強く結びついて『結晶化』された技術となり、多くの人を『魅了』して次のイノベーションを創出するような、知の循環型開発拠点にしたいという思いを、「クリスタル（結晶）」に込めて命名しています。「R」を大文字として冒頭を「CR」としておりますが、これにも「Championship Record（世の中を牽引する技術や製品の創出）」「Cost Reduction（常にコストを意識した研究開発）」「Connected Research and development（つながる研究開発）」の意味を込めています。

今後も当社は、この「CRystal Lab.」を新たな拠点として新製品・新技術の研究開発を進め、将来にわたって世の中に貢献し続けてまいります。



会社概要

Corporate Data

株主メモ

Information

■ 会社の概況 (2020年9月30日現在)

商号	住友電気工業株式会社
創立	1911年8月1日
資本金	99,736,582,099円
従業員数	6,278名(当社在籍者のうち社外への出向者5,709名は含んでおりません)
本社(大阪)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(東京)	東京都港区元赤坂一丁目3番13号
支社・支店及び製作所	中部支社、沖縄支店、九州支店、四国支店、中国支店、北陸支店、日立支店、東北支店、北海道支店、大阪製作所、伊丹製作所、横浜製作所、茨城製作所
ホームページアドレス	https://sei.co.jp/

■ 取締役、監査役及び執行役員 (2020年9月30日現在)

(取締役及び監査役)		(執行役員)	
取締役会長	松本 正義	常務執行役員	宮田 康弘
社長	井上 治	常務執行役員	中島 弘成
副社長	西田 光男	常務執行役員	小長 正友
副社長	牛島 望	常務執行役員	柴田 泰裕
専務取締役	賀須井 良有	常務執行役員	佐野 裕穂
専務取締役	西村 陽	常務執行役員	斉藤 英佳
専務取締役	羽藤 秀雄	常務執行役員	緒方 幸一
常務取締役	白山 正樹	常務執行役員	早川 宏契
常務取締役	小林 伸行	常務執行役員	戸川 宏茂
取締役	佐藤 廣士	常務執行役員	後藤 哲也
取締役	土屋 裕弘	常務執行役員	末林 文洋
取締役	クリスティーナ・アメージャン	常務執行役員	上野 宏晶
監査役(常勤)	小 椋 悟	執行役員	山 貴俊
監査役(常勤)	林 昭	執行役員	関 治
監査役	渡辺 捷昭	執行役員	井 和
監査役	上原 理子	執行役員	黒 崇一
監査役	吉川 郁夫	執行役員	倉 雅英
		執行役員	田 耕将
		執行役員	中 和
		執行役員	原 清
		執行役員	横 義
		執行役員	村 裕
		執行役員	末 隆
		執行役員	長 時
		執行役員	青 一
		執行役員	堀 治
		執行役員	国 行
		執行役員	井 司
		執行役員	川 美

(注1) 佐藤廣士氏、土屋裕弘氏及びクリスティーナ・アメージャン氏は社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

(注2) 渡辺捷昭氏、上原理子氏及び吉川郁夫氏は社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月に開催
公告方法	電子公告 https://sei.co.jp/ 但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行(株) 証券代行部

単元未満株式の買取、買増のお手続き

市場での売買ができない単元未満株式（100株未満の株式）をお持ちの場合、次のとおり売却または100株におまとめいただくことができます。詳しくは、本冊子裏表紙のご連絡先までお問い合わせ下さい。

例) 当社株式60株をお持ちの場合

買取請求

現金

60株を当社に市場価格で売却し、代金を受領する。

買増請求

100株

40株

60株

40株を当社から市場価格で購入し、100株とする。

■ 配当金のお受け取りについて

● 払渡期間について

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は、2020年12月1日（火）から2021年1月5日（火）までとなっておりますので、お近くの取扱銀行（ゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局（銀行代理業者））でお忘れなくお受け取り下さい。なお、払渡期間を過ぎた場合は、上記取扱銀行での配当金のお受け取りはできなくなります。三井住友信託銀行(株)全国本支店（コンサルティングオフィス、コンサルプラザを除く）にてお取り扱いいたしますので、中間配当金領収証をご持参のうえお受け取り下さい。ご郵送の場合は中間配当金領収証の表面受領印欄にご押印いただき、裏面にお受け取り方法をご指定のうえ三井住友信託銀行(株)証券代行部（〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号）までご送付下さい。

● 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、上記支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取り下さい。

● 口座振込指定のおすすめ

配当金は銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座への振込によるお受け取りをおすすめいたします。なお、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等でお受け取りも可能です（特別口座をお持ちの場合等、一部お取り扱いできない場合がありますのでご留意下さい）。いずれのお受け取り方法もお手続が必要です。詳しくは下記のご連絡先までお問い合わせ下さい。

■ 株式事務に関するご連絡先

	証券会社に口座を開設されている方	特別口座に口座をお持ちの方
・住所、氏名のご変更 ・配当金受領方法のご変更 ・単元未満株式の買取、買増のご請求	お取引証券会社	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く）
・特別口座から証券会社口座への振替のご請求		
・未受領配当金のご照会 ・郵便物等の発送、返戻のご照会 ・その他のお問い合わせ		三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く）

■ 株式に関する「マイナンバー制度」のお願い

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。
- マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先
証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせ下さい。
証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。
三井住友信託銀行(株) 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
受付時間9：00～17：00（土日休日を除く）



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。